

WHITE PAPER 2026

日本の災害リスク白書 2026

能登半島地震2.2兆円の被害から考える防災情報の課題

発行日：2026年3月

発行：株式会社Mycat

目次

エグゼクティブサマリー	3
第1章 日本の災害リスクの全体像	4
第2章 防災意識の実態	7
第3章 ハザードマップの活用状況	9
第4章 不動産と災害リスク	11
第5章 考察・提言	14
関連サービス紹介	16
出典一覧	17
会社概要	18

エグゼクティブサマリー

日本は地震・台風・豪雨・火山噴火など、多様な自然災害リスクを抱える国です。本白書は、能登半島地震の被害データ、防災意識調査、およびハザードマップの活用状況を基に、災害リスク情報のあり方を分析しました。

約2.2兆円

能登半島地震のストック毀損額

出典：三菱総合研究所 能登半島地震の経済影響

47%

ハザードマップを直近1年で「見た」人の割合

出典：こくみん共済coop 防災・災害に関する意識調査2024

主要な発見

- 能登半島地震のストック毀損額は約2.2兆円と推計された
- ハザードマップを直近1年で確認した人は47%にとどまり、半数以上が未確認
- 防災訓練に「未参加」の人が64.5%と過半数を超えている
- ハザードマップの情報充実を望む人は54.1%に上る

第1章 日本の災害リスクの全体像

1-1. 地震リスク

日本は世界の地震の約10%が発生する地震大国です。南海トラフ巨大地震は今後30年以内に70～80%の確率で発生すると予測されており、被害想定は死者最大約23万人、経済被害220兆円超です。

1-2. 能登半島地震の被害

約2.2兆円

能登半島地震（2024年1月1日）のストック毀損額

出典：三菱総合研究所

1-3. 主な災害リスクの種類

災害の種類	主なリスク地域	発生頻度
地震	全国（特に太平洋側）	大地震は数十年～数百年に1回
津波	太平洋沿岸部	大地震に連動
洪水・浸水	河川流域、低地	毎年（台風・豪雨時）
土砂災害	山間部、崖の近く	毎年（豪雨時）
火山噴火	活火山の周辺	不定期
高潮	沿岸低地	台風時

1-4. 近年の主要災害と被害額

災害名	年	被害額（推定）
東日本大震災	2011年	約16.9兆円
熊本地震	2016年	約2.4～4.6兆円
西日本豪雨	2018年	約1.2兆円
令和元年東日本台風	2019年	約1.5兆円
能登半島地震	2024年	約2.2兆円

1-5. 気候変動と災害リスクの増大

気候変動により、豪雨の頻度と強度が増加しています。「数十年に一度」とされていた規模の豪雨が、近年は毎年のように発生しています。これに伴い、洪水・浸水・土砂災害のリスクも増大しています。

1-6. 災害対策基本法と防災体制

日本の防災は、国・都道府県・市区町村の3層構造で行われています。市区町村はハザードマップの作成・公表義務を負い、住民への情報提供が求められています。

防災情報の提供体制

- 国：防災基本計画の策定、広域支援
- 都道府県：地域防災計画、避難指示の発令
- 市区町村：ハザードマップの作成・配布、避難所の設置・運営

第2章 防災意識の実態

2-1. 防災訓練の参加状況

64.5%

防災訓練に「未参加」の割合

出典：こくみん共済coop 防災・災害に関する意識調査2024

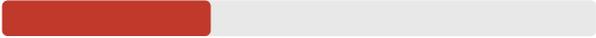
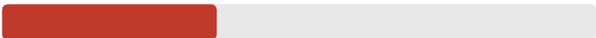
2-2. 防災グッズの備蓄状況

防災グッズを備蓄している世帯は増加傾向にありますが、十分な備蓄（3日～1週間分）ができていない世帯はまだ少数です。特に、水・食料・簡易トイレの備蓄が不足しています。

2-3. 災害時の避難行動

近年の災害では、避難指示が出ても実際に避難しない住民が多いことが課題となっています。「自分は大丈夫」という正常性バイアスが、適切な避難行動を妨げる要因となっています。

避難行動に関する意識

避難場所を把握		約60%
家族で避難ルール		約35%
実際に避難訓練参加		35.5%

2-4. 防災情報の入手手段

情報源	利用率
テレビ	最も高い
スマートフォンの緊急速報	高い
自治体のWebサイト	中程度
ハザードマップ	47%が直近1年で確認
SNS (X/LINE等)	増加傾向
防災アプリ	普及途上

2-5. ハザードマップの情報充実への期待

54.1%

ハザードマップの情報充実を望む人の割合

出典：内閣府 防災に関する世論調査（令和7年）

半数以上の人々がハザードマップの情報充実を望んでおり、現状の情報提供では十分でないと感じていることが示されています。

第3章 ハザードマップの活用状況

3-1. ハザードマップの種類

種類	対象リスク	作成主体
洪水ハザードマップ	河川の氾濫による浸水	市区町村
内水ハザードマップ	下水道の能力超過による浸水	市区町村
土砂災害ハザードマップ	土石流、崖崩れ、地すべり	都道府県・市区町村
津波ハザードマップ	津波による浸水	市区町村
地震ハザードマップ	揺れやすさ、液状化	市区町村

3-2. ハザードマップの課題

- ・ **認知度の低さ**：ハザードマップの存在自体を知らない住民がいる
- ・ **見方の難しさ**：専門的な表記が多く、一般市民には読みにくい
- ・ **複数リスクの統合**：地震・洪水・土砂災害のリスクを統合的に把握しにくい
- ・ **更新頻度**：情報の更新が追いつかないケースがある
- ・ **アクセス方法**：紙のハザードマップは手元にないと確認できない

3-3. デジタル化の進展

国土交通省の「重ねるハザードマップ」など、Web上で複数のハザード情報を重ねて確認できるサービスが提供されています。しかし、操作が難しいと感じるユーザーも多く、より直感的なインターフェースが求められています。

3-4. AI技術による災害リスク分析

AI技術を活用して、住所を入力するだけで複数の災害リスクを統合的に分析し、わかりやすいスコアで提示するサービスが登場しています。

- 地震の揺れやすさ・液状化リスク
- 洪水・浸水リスク（想定浸水深）
- 土砂災害リスク
- 津波リスク
- 総合的なリスクスコアの算出

第4章 不動産と災害リスク

4-1. 不動産取引と災害リスク情報

2020年の宅地建物取引業法施行規則改正により、不動産取引の重要事項説明にハザードマップにおける物件の位置の説明が義務化されました。

4-2. 住宅購入時のリスク確認

確認項目	確認方法
洪水・浸水リスク	洪水ハザードマップ
地震の揺れやすさ	地盤情報、地震ハザードマップ
液状化リスク	液状化ハザードマップ
土砂災害リスク	土砂災害警戒区域の確認
津波リスク	津波ハザードマップ
過去の災害履歴	自治体の記録、地名の由来

4-3. 災害リスクと不動産価格

近年、災害リスクが不動産価格に影響を与えるケースが増えています。特に大規模な災害が発生した地域では、被災後に地価が下落する傾向が見られます。一方、防災インフラが整備された地域では、安全性が付加価値として評価される動きもあります。

4-4. 保険と災害リスク

保険の種類	対象災害	加入率
地震保険	地震・津波・噴火	約34%（全国平均）
火災保険（水災特約）	洪水・浸水・土砂災害	火災保険加入者の約7割

地震保険の加入率は約34%にとどまり、約3分の2の世帯が地震による損害を自費で修復しなければならない状況にあります。

4-5. 引越し・住宅購入前の災害リスクチェック

住宅購入や引越しの前に、候補地の災害リスクを確認することは、家族の安全と資産保全の両面で重要です。複数のハザードマップを個別に確認する手間を、AIツールで一括診断できれば、より多くの方が災害リスクを把握した上で住居選択を行えるようになります。

4-6. 企業のBCP（事業継続計画）と災害リスク

企業にとっても災害リスクの把握は不可欠です。BCP策定にあたり、自社の拠点やサプライチェーンの災害リスクを事前に評価することで、被災時の事業中断リスクを最小化できます。

第5章 考察・提言

5-1. 構造的課題の整理

1. **情報の分散**：災害リスク情報がハザードマップごとに分散しており、統合的な把握が困難
2. **正常性バイアス**：「自分は大丈夫」という心理が防災行動を妨げている
3. **ハザードマップの読みにくさ**：専門的な表記が多く、一般市民には理解しにくい
4. **防災行動の低調**：防災訓練への参加率35.5%、備蓄も不十分

5-2. 提言

提言1：災害リスクのスコア化

住所を入力するだけで、複数の災害リスクを統合したスコアを提示するAIツールの普及を推進すべきです。

提言2：不動産取引における災害リスク情報の充実

重要事項説明でのハザードマップの位置説明に加え、より詳細なリスク情報の提供を検討すべきです。

提言3：防災情報のパーソナライズ

居住地に応じた個別の災害リスク情報を、スマートフォンアプリ等で日常的に提供する仕組みが有効です。

5-3. まとめ

能登半島地震の約2.2兆円の被害は、日本の災害リスクの深刻さを改めて示しました。しかし、ハザードマップを確認している人は47%にとどまり、防災訓練への参加率も35.5%と低調です。

災害リスク情報をより身近で、わかりやすく、統合的に提供することが、防災意識の向上と適切な備えにつながります。AI技術を活用した災害リスク診断ツールは、この情報格差を解消する手段として有効です。

関連サービス紹介

サイガイマップ

AIが住所の災害リスクを一括診断します。

住所を入力するだけで、地震・洪水・土砂災害・津波など複数の災害リスクをAIが統合分析し、総合リスクスコアを無料で提示します。

<https://saigaimap.xyz>

出典一覧

1. 三菱総合研究所「能登半島地震の経済影響」（2024年）
<https://www.mri.co.jp/knowledge/insight/20240508.html>
2. こくみん共済coop「防災・災害に関する意識調査2024」
<https://www.zenrosai.coop/bousai-gensai/survey2024.html>
3. 内閣府「防災に関する世論調査」（令和7年）
4. 国土交通省「重ねるハザードマップ」
5. 地震調査研究推進本部 地震動予測地図

会社概要

社名	株式会社Mycat
設立	2025年2月5日
所在地	東京都目黒区三田2-7-22
事業内容	AIを活用した中小企業・個人向けサービスの企画・開発・運営
コーポレートサイト	https://mycat.business
お問い合わせ	info@mycat.love

日本の災害リスク白書 2026

2026年3月発行

株式会社Mycat

本白書の内容は情報提供を目的としたものです。

無断転載を禁じます。